

第 42 回「山形県内家計の消費動向調査」結果

(平成 28 年 12 月調査)

消費マインドは 2 期連続で改善ながら、
先行きに強い不安感

【調査の要旨】

- **消費指数**は、▲63.7 (前期比 2.4 ポイント上昇) と若干上昇し、2 期連続で改善となった。内訳は景気判断指数が▲26.9 (前期比 1.6 ポイント上昇)、暮らし向き判断指数が▲36.8 (前期比 0.8 ポイント上昇) といずれの指数も若干改善した。
- **今後の見通し**は、消費指数が▲73.1 (今回調査比 9.4 ポイント下落) と大幅に悪化の見込みとなっている。内訳は景気判断指数が▲30.3 (今回調査比 3.4 ポイント下落)、暮らし向き判断指数が▲42.8 (今回調査比 6.0 ポイント下落) といずれも悪化が見込まれており、先行きへの不安感が大きくなっている。この背景には、最近の国際政治の激変などによる先行き見通しの不透明感があるものと思われる。
- **大きな買い物**への支出意向をみると、「自家用車 (中古車含む)」と「海外旅行」が若干上昇した一方、「住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地」が横ばい、「住宅リフォーム」が若干低下となった。総じて、支出意向に大きな変化はみられない。
- **家計簿調査**は、収入面では可処分所得 (収入の手取り額) が 453 千円と前年同期比で 30 千円の増加となり、支出面では支出計が 417 千円と前年同期比で 8 千円の増加となった。その結果、平均消費性向 (家計支出/可処分所得) は 92.1% となり、前年同期に比べて 4.7 ポイントの低下となった。
- **節約の意識について**尋ねたところ、「かなり意識している」が 36.7% と前年より低下した一方で、「やや意識している」が 54.1% と前年に比べて上昇となった。節約を意識している世帯 (「かなり意識している」+「やや意識している」を合わせた割合) は、依然として 9 割を超えて高い割合となっている。

平成 28 年 12 月
株式会社フィデア総合研究所

目次

I.	消費指数（総括）	1
II.	消費指数（内訳）	3
1.	景気判断	3
（1）	景気判断の概況	3
（2）	景気判断の推移	4
2.	暮らし向き判断	5
（1）	暮らし向き判断の概況	5
（2）	暮らし向き判断の推移	6
III.	支出意向	7
（1）	支出意向DIの推移	7
（2）	支出意向（大きな買い物）の推移	8
IV.	家計簿調査	9
V.	特別調査	11
1.	節約の意識について	11
（1）	節約の意識について	11
（2）	節約を意識している理由	12
（3）	節約を特に意識する出費	14
VI.	調査の概要	15

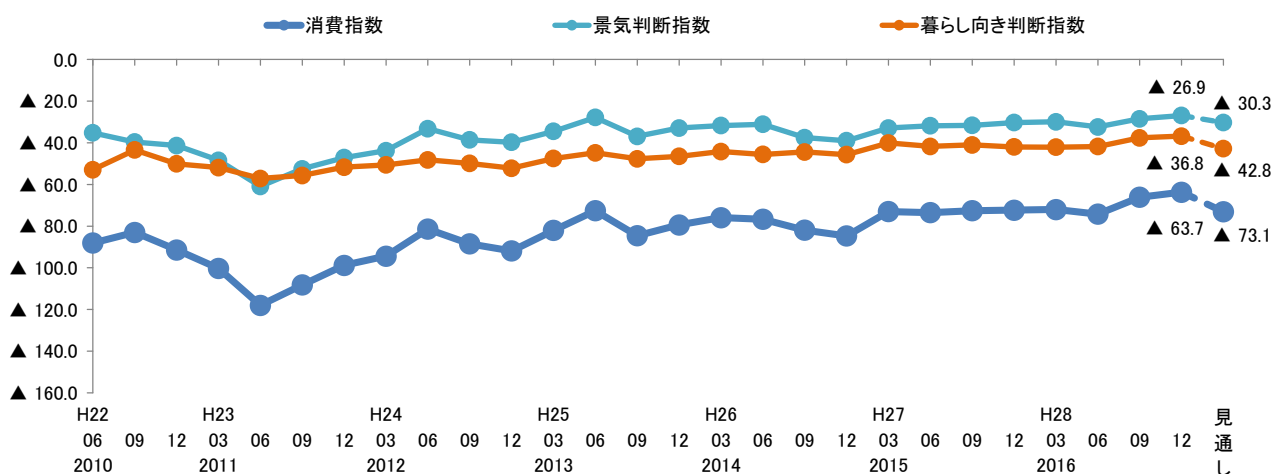
I. 消費指数（総括）

～消費マインドは 2 期連続で改善ながら、先行きに強い不安感～

消費指数は▲63.7（前期比 2.4 ポイント上昇）と若干上昇し、2 期連続で改善となった。内訳は景気判断指数が▲26.9（前期比 1.6 ポイント上昇）、暮らし向き判断指数が▲36.8（前期比 0.8 ポイント上昇）といずれの指数も若干改善した。

今後の見通しについては、消費指数が▲73.1（今回調査比 9.4 ポイント下落）と大幅に悪化の見込みとなっている。内訳は景気判断指数が▲30.3（今回調査比 3.4 ポイント下落）、暮らし向き判断指数が▲42.8（今回調査比 6.0 ポイント下落）といずれも悪化が見込まれており、先行きへの不安感が大きくなっている。この背景には、最近の国際政治の激変などによる先行き見通しの不透明感があるものと思われる。

図表 1 消費指数の推移



【指数の見方】

消費指数は（1）景気判断指数（景気・雇用環境・物価の3項目で構成）と（2）暮らし向き指数（世帯収入・保有資産・お金の使い方・暮らしのゆとりの4項目で構成）の合計からなり、値は200～▲200の範囲をとります。指数がプラスであれば家計の消費マインドは高揚していると判断します。一方、指数がマイナスであれば、消費マインドは低迷していると判断します。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

※H23年3月調査は調査期間が震災の発生をはさんでいることから、震災後の回答のみを対象としています。

図表 2 消費指数（内訳）の推移

消費指数												
調査時期	消費指数	(1) 景気判断指数					(2) 暮らし向き判断指数					
				①景気	②雇用環境	③物価		④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり	
24年	9月	▲ 88.5	▲ 38.6	▲ 11.5	▲ 15.2	▲ 11.9	▲ 49.9	▲ 12.7	▲ 13.4	▲ 9.1	▲ 14.7	
	12月	▲ 91.9	▲ 39.7	▲ 15.1	▲ 15.1	▲ 9.5	▲ 52.2	▲ 12.9	▲ 14.0	▲ 10.2	▲ 15.1	
25年	3月	▲ 82.0	▲ 34.5	▲ 8.8	▲ 10.6	▲ 15.1	▲ 47.5	▲ 12.0	▲ 12.2	▲ 9.0	▲ 14.3	
	6月	▲ 72.6	▲ 27.8	▲ 5.4	▲ 7.3	▲ 15.1	▲ 44.8	▲ 11.3	▲ 11.4	▲ 8.2	▲ 13.9	
	9月	▲ 84.6	▲ 36.9	▲ 8.2	▲ 9.2	▲ 19.5	▲ 47.7	▲ 12.3	▲ 12.1	▲ 8.9	▲ 14.4	
	12月	▲ 79.4	▲ 32.9	▲ 6.5	▲ 7.0	▲ 19.4	▲ 46.5	▲ 11.9	▲ 12.2	▲ 8.5	▲ 13.9	
26年	3月	▲ 75.9	▲ 31.7	▲ 6.5	▲ 5.5	▲ 19.7	▲ 44.2	▲ 11.0	▲ 12.1	▲ 7.6	▲ 13.5	
	6月	▲ 76.7	▲ 31.1	▲ 4.5	▲ 2.5	▲ 24.1	▲ 45.6	▲ 10.6	▲ 11.7	▲ 9.3	▲ 14.0	
	9月	▲ 81.9	▲ 37.5	▲ 7.5	▲ 4.8	▲ 25.2	▲ 44.4	▲ 9.8	▲ 11.5	▲ 9.1	▲ 14.0	
	12月	▲ 84.7	▲ 39.0	▲ 9.7	▲ 5.7	▲ 23.6	▲ 45.7	▲ 10.5	▲ 12.1	▲ 9.3	▲ 13.8	
27年	3月	▲ 73.0	▲ 32.9	▲ 6.2	▲ 3.3	▲ 23.4	▲ 40.1	▲ 8.5	▲ 10.8	▲ 8.1	▲ 12.7	
	6月	▲ 73.5	▲ 31.8	▲ 5.6	▲ 2.9	▲ 23.3	▲ 41.7	▲ 8.8	▲ 11.0	▲ 9.0	▲ 12.9	
	9月	▲ 72.6	▲ 31.6	▲ 6.3	▲ 3.6	▲ 21.7	▲ 41.0	▲ 8.8	▲ 11.0	▲ 8.2	▲ 13.0	
	12月	▲ 72.3	▲ 30.3	▲ 6.7	▲ 4.8	▲ 18.8	▲ 42.0	▲ 8.9	▲ 11.2	▲ 8.8	▲ 13.1	
28年	3月	▲ 72.0	▲ 29.9	▲ 7.3	▲ 4.5	▲ 18.1	▲ 42.1	▲ 8.3	▲ 11.9	▲ 8.7	▲ 13.2	
	6月	▲ 74.2	▲ 32.4	▲ 9.1	▲ 5.3	▲ 18.0	▲ 41.8	▲ 8.5	▲ 11.8	▲ 8.3	▲ 13.2	
	9月	▲ 66.1	▲ 28.5	▲ 7.3	▲ 4.4	▲ 16.8	▲ 37.6	▲ 8.0	▲ 11.0	▲ 7.2	▲ 11.4	
	12月	▲ 63.7	▲ 26.9	▲ 6.1	▲ 3.8	▲ 17.0	▲ 36.8	▲ 7.5	▲ 10.1	▲ 7.5	▲ 11.7	
	見通し	▲ 73.1	▲ 30.3	▲ 7.8	▲ 5.6	▲ 16.9	▲ 42.8	▲ 9.5	▲ 10.8	▲ 10.3	▲ 12.2	
(前期差)												
調査時期	消費指数	(1) 景気判断指数					(2) 暮らし向き判断指数					
				①景気	②雇用環境	③物価		④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり	
24年	9月	▲ 7.1	▲ 5.4	▲ 1.4	▲ 2.0	▲ 2.0	▲ 1.7	▲ 1.5	0.0	0.2	▲ 0.4	
	12月	▲ 3.4	▲ 1.1	▲ 3.6	0.1	2.4	▲ 2.3	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 1.1	▲ 0.4	
25年	3月	9.9	5.2	6.3	4.5	▲ 5.6	4.7	0.9	1.8	1.2	0.8	
	6月	9.4	6.7	3.4	3.3	0.0	2.7	0.7	0.8	0.8	0.4	
	9月	▲ 12.0	▲ 9.1	▲ 2.8	▲ 1.9	▲ 4.4	▲ 2.9	▲ 1.0	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.5	
	12月	5.2	4.0	1.7	2.2	0.1	1.2	0.4	▲ 0.1	0.4	0.5	
26年	3月	3.5	1.2	0.0	1.5	▲ 0.3	2.3	0.9	0.1	0.9	0.4	
	6月	▲ 0.8	0.6	2.0	3.0	▲ 4.4	▲ 1.4	0.4	0.4	▲ 1.7	▲ 0.5	
	9月	▲ 5.2	▲ 6.4	▲ 3.0	▲ 2.3	▲ 1.1	1.2	0.8	0.2	0.2	0.0	
	12月	▲ 2.8	▲ 1.5	▲ 2.2	▲ 0.9	1.6	▲ 1.3	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.2	0.2	
27年	3月	11.7	6.1	3.5	2.4	0.2	5.6	2.0	1.3	1.2	1.1	
	6月	▲ 0.5	1.1	0.6	0.4	0.1	▲ 1.6	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.9	▲ 0.2	
	9月	0.9	0.2	▲ 0.7	▲ 0.7	1.6	0.7	0.0	0.0	0.8	▲ 0.1	
	12月	0.3	1.3	▲ 0.4	▲ 1.2	2.9	▲ 1.0	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 0.1	
28年	3月	0.3	0.4	▲ 0.6	0.3	0.7	▲ 0.1	0.6	▲ 0.7	0.1	▲ 0.1	
	6月	▲ 2.2	▲ 2.5	▲ 1.8	▲ 0.8	0.1	0.3	▲ 0.2	0.1	0.4	0.0	
	9月	8.1	3.9	1.8	0.9	1.2	4.2	0.5	0.8	1.1	1.8	
	12月	2.4	1.6	1.2	0.6	▲ 0.2	0.8	0.5	0.9	▲ 0.3	▲ 0.3	
	見通し	▲ 9.4	▲ 3.4	▲ 1.7	▲ 1.8	0.1	▲ 6.0	▲ 2.0	▲ 0.7	▲ 2.8	▲ 0.5	
(前年同期差)												
調査時期	消費指数	(1) 景気判断指数					(2) 暮らし向き判断指数					
				①景気	②雇用環境	③物価		④世帯収入	⑤保有資産	⑥お金の使い方	⑦暮らしのゆとり	
24年	9月	19.7	13.9	6.5	5.5	1.9	5.8	0.7	1.6	2.2	1.3	
	12月	6.9	7.4	1.9	4.4	1.1	▲ 0.5	▲ 0.4	0.4	▲ 0.3	▲ 0.2	
25年	3月	12.4	9.3	5.1	6.3	▲ 2.1	3.1	▲ 0.2	1.9	1.2	0.2	
	6月	8.8	5.4	4.7	5.9	▲ 5.2	3.4	▲ 0.1	2.0	1.1	0.4	
	9月	3.9	1.7	3.3	6.0	▲ 7.6	2.2	0.4	1.3	0.2	0.3	
	12月	12.5	6.8	8.6	8.1	▲ 9.9	5.7	1.0	1.8	1.7	1.2	
26年	3月	6.1	2.8	2.3	5.1	▲ 4.6	3.3	1.0	0.1	1.4	0.8	
	6月	▲ 4.1	▲ 3.3	0.9	4.8	▲ 9.0	▲ 0.8	0.7	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 0.1	
	9月	2.7	▲ 0.6	0.7	4.4	▲ 5.7	3.3	2.5	0.6	▲ 0.2	0.4	
	12月	▲ 5.3	▲ 6.1	▲ 3.2	1.3	▲ 4.2	0.8	1.4	0.1	▲ 0.8	0.1	
27年	3月	2.9	▲ 1.2	0.3	2.2	▲ 3.7	4.1	2.5	1.3	▲ 0.5	0.8	
	6月	3.2	▲ 0.7	▲ 1.1	▲ 0.4	0.8	3.9	1.8	0.7	0.3	1.1	
	9月	9.3	5.9	1.2	1.2	3.5	3.4	1.0	0.5	0.9	1.0	
	12月	12.4	8.7	3.0	0.9	4.8	3.7	1.6	0.9	0.5	0.7	
28年	3月	1.0	3.0	▲ 1.1	▲ 1.2	5.3	▲ 2.0	0.2	▲ 1.1	▲ 0.6	▲ 0.5	
	6月	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 3.5	▲ 2.4	5.3	▲ 0.1	0.3	▲ 0.8	0.7	▲ 0.3	
	9月	6.5	3.1	▲ 1.0	▲ 0.8	4.9	3.4	0.8	0.0	1.0	1.6	
	12月	8.6	3.4	0.6	1.0	1.8	5.2	1.4	1.1	1.3	1.4	
	見通し	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 1.1	1.2	▲ 0.7	▲ 1.2	1.1	▲ 1.6	1.0	

II. 消費指数（内訳）

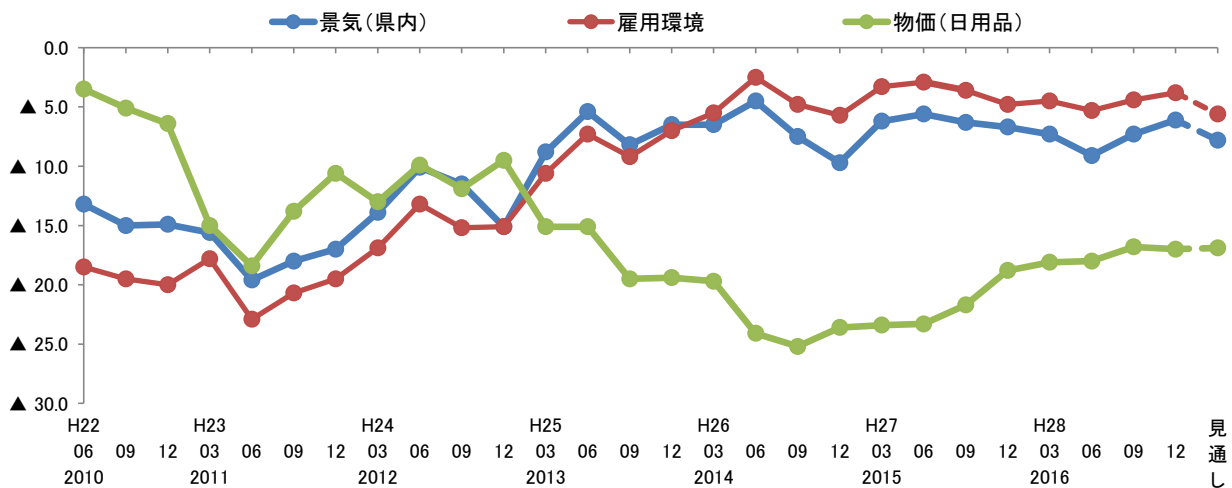
1. 景気判断

（1）景気判断の概況

景気判断指数は▲26.9（前期比1.6ポイント上昇）と改善となった。景気判断指数を形成する3つの指数については、「景気（県内）」が▲6.1（前期比1.2ポイント上昇）、「雇用環境」が▲3.8（前期比0.6ポイント上昇）、「物価（日用品）」が▲17.0（前期比0.2ポイント下落）と、「景気（県内）」「雇用環境」が若干改善し、「物価（日用品）」はほぼ横ばいとなった。

今後の見通しについては、▲30.3（今回調査比3.4ポイント下落）と悪化が見込まれている。

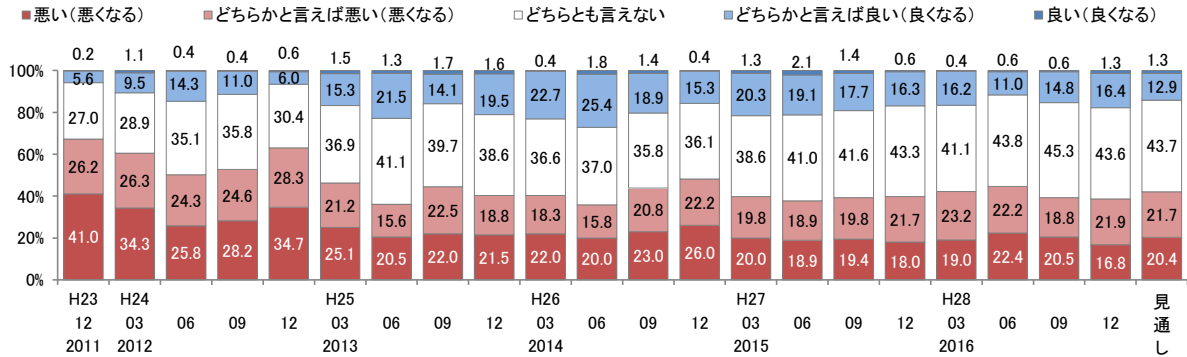
図表3 景気判断指数（内訳）の推移



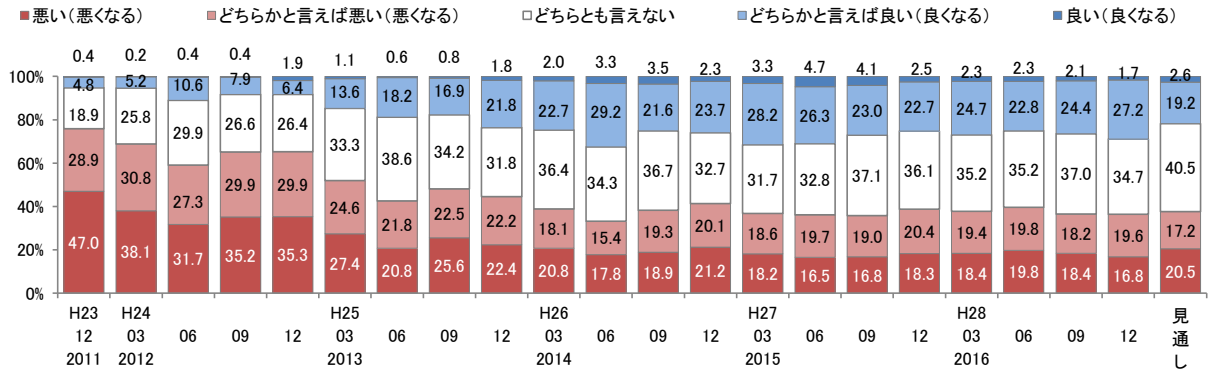
調査時期	景気判断指数			
	景気（県内）	雇用環境	物価（日用品）	
27年	6月	▲ 31.8	▲ 5.6	▲ 23.3
	9月	▲ 31.6	▲ 6.3	▲ 21.7
	12月	▲ 30.3	▲ 6.7	▲ 18.8
28年	3月	▲ 29.9	▲ 7.3	▲ 18.1
	6月	▲ 32.4	▲ 9.1	▲ 18.0
	9月	▲ 28.5	▲ 7.3	▲ 16.8
28年	12月	▲ 26.9	▲ 6.1	▲ 17.0
	(前期比)	(1.6)	(1.2)	(▲ 0.2)
	(前年同期比)	(3.4)	(0.6)	(1.8)
29年	見通し	▲ 30.3	▲ 7.8	▲ 16.9
	(前期比)	(▲ 3.4)	(▲ 1.7)	(0.1)

(2) 景気判断の推移

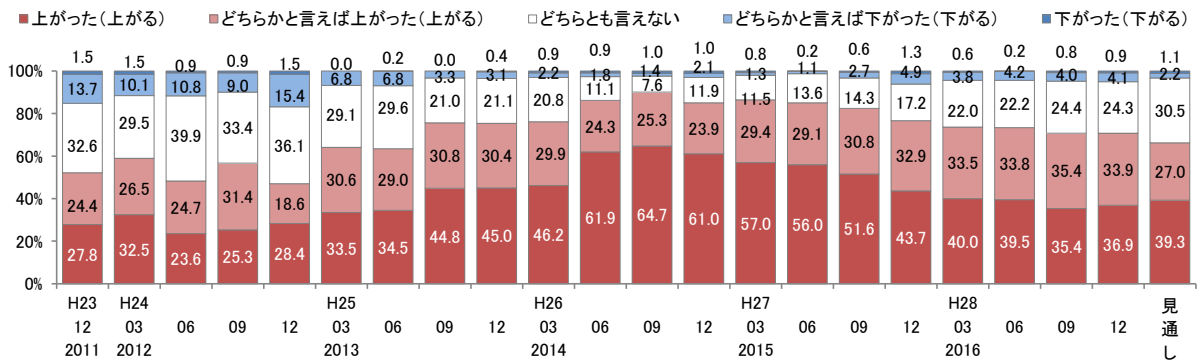
① 景気 (県内)



② 雇用環境



③ 物価 (日用品)



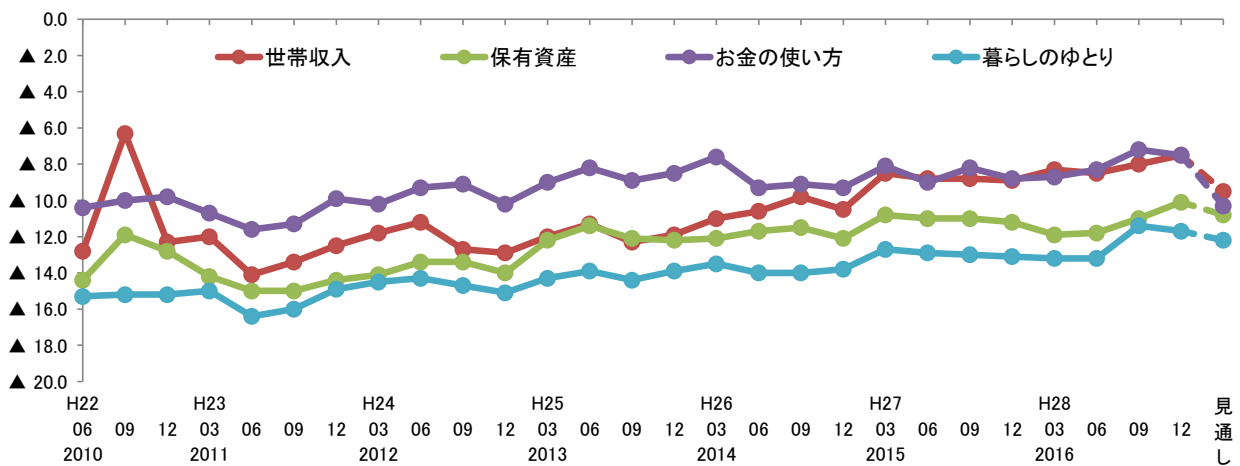
2. 暮らし向き判断

(1) 暮らし向き判断の概況

暮らし向き判断指数は▲36.8（前期比0.8ポイント上昇）と若干改善となった。暮らし向き判断指数を形成する4つの指数については、「世帯収入」が▲7.5（前期比0.5ポイント上昇）、「保有資産」が▲10.1（前期比0.9ポイント上昇）、「お金の使い方」が▲7.5（前期比0.3ポイント下落）、「暮らしのゆとり」が▲11.7（前期比0.3ポイント下落）と、いずれも若干の改善ないし若干の悪化の動きとなっている。

今後の見通しについては、▲42.8（今回調査比6.0ポイント下落）と悪化が見込まれている。個別指数についてもすべての指数で悪化が見込まれている。

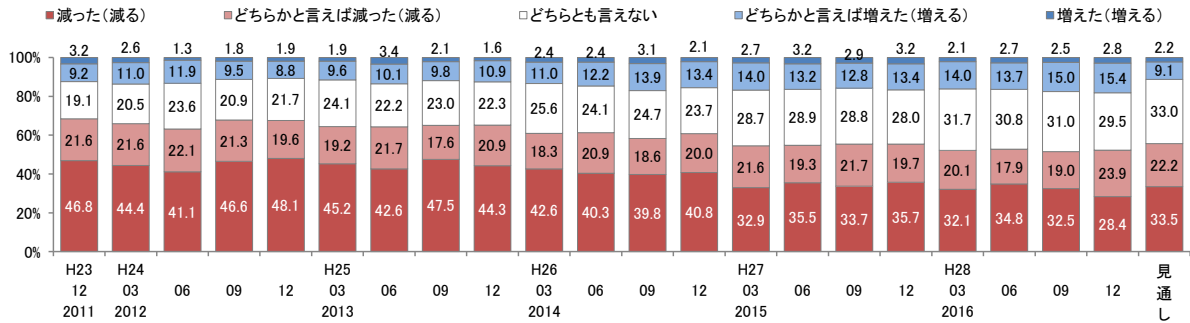
図表4 暮らし向き判断指数（内訳）の推移



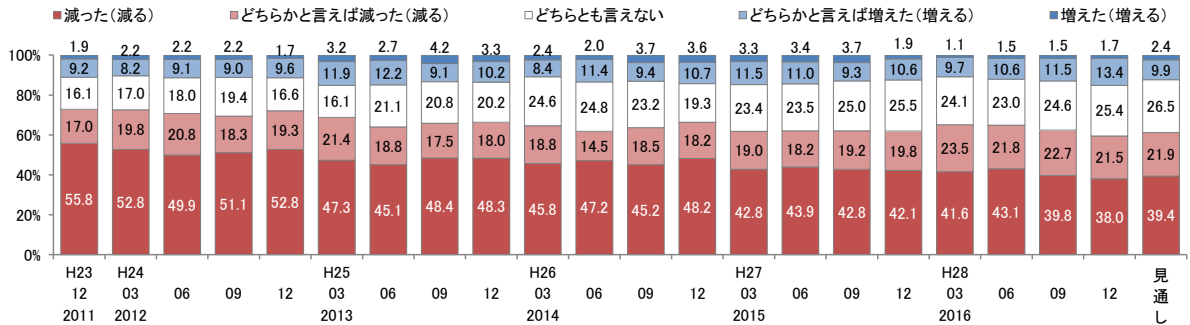
調査時期	暮らし向き判断指数					
		世帯収入	保有資産	お金の使い方	暮らしのゆとり	
27年	6月	▲ 41.7	▲ 8.8	▲ 11.0	▲ 9.0	▲ 12.9
	9月	▲ 41.0	▲ 8.8	▲ 11.0	▲ 8.2	▲ 13.0
	12月	▲ 42.0	▲ 8.9	▲ 11.2	▲ 8.8	▲ 13.1
28年	3月	▲ 42.1	▲ 8.3	▲ 11.9	▲ 8.7	▲ 13.2
	6月	▲ 41.8	▲ 8.5	▲ 11.8	▲ 8.3	▲ 13.2
	9月	▲ 37.6	▲ 8.0	▲ 11.0	▲ 7.2	▲ 11.4
28年	12月	▲ 36.8	▲ 7.5	▲ 10.1	▲ 7.5	▲ 11.7
	(前期比)	(0.8)	(0.5)	(0.9)	(▲ 0.3)	(▲ 0.3)
	(前年同期比)	(5.2)	(1.4)	(1.1)	(1.3)	(1.4)
29年	見通し	▲ 42.8	▲ 9.5	▲ 10.8	▲ 10.3	▲ 12.2
	(前期比)	(▲ 6.0)	(▲ 2.0)	(▲ 0.7)	(▲ 2.8)	(▲ 0.5)

(2) 暮らし向き判断の推移

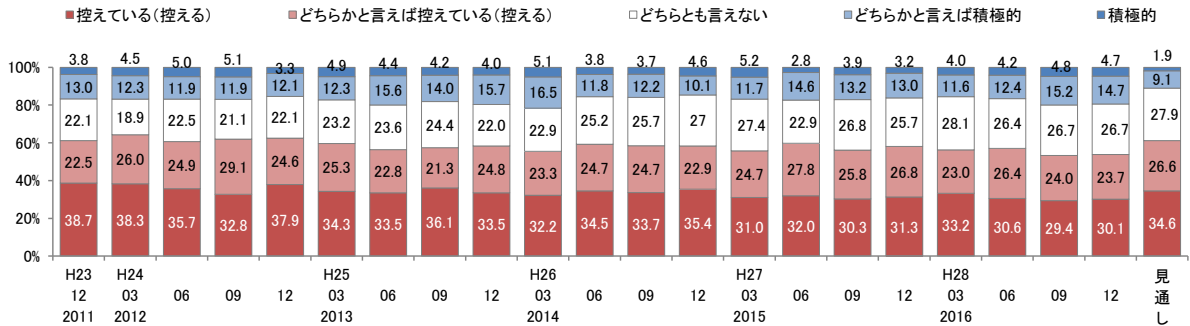
① 世帯（勤労）収入



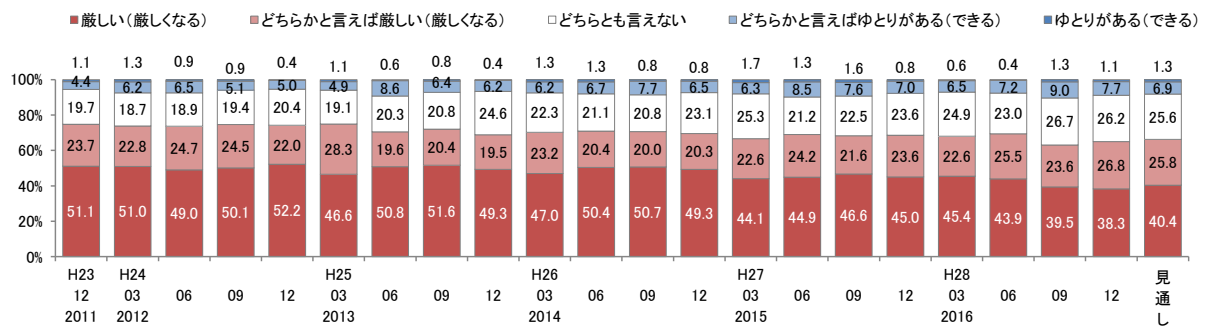
② 保有資産



③ お金の使い方



④ 暮らしのゆとり



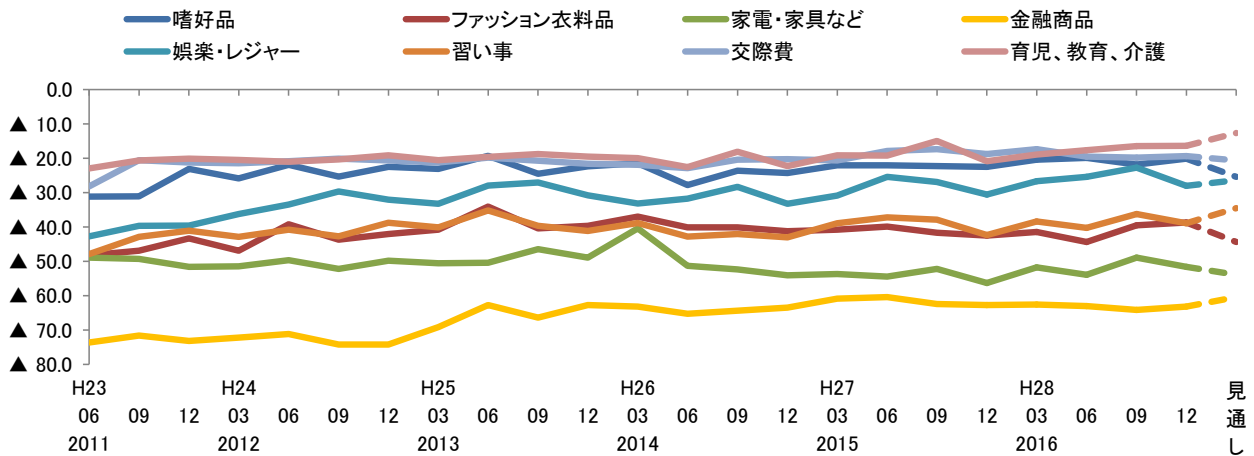
III. 支出意向

(1) 支出意向DIの推移

支出意向DIの平均値は、▲34.6（前期比0.8ポイント下落）とほぼ横ばいとなった。支出意向DIを形成する8つの項目をみると、「嗜好品」など3項目で若干改善した一方、「娯楽・レジャー」など3項目で悪化している。「交際費」「育児・教育・介護」はほぼ横ばいとなっている。

今後の見通しは、▲34.1（今回調査比0.2ポイント下落）とほぼ横ばいの見込みとなっている。

図表5 支出意向DIの推移



調査時期	支出意向DI									
		嗜好品	ファッション衣料品	家電・家具	金融商品	娯楽レジャー	習い事	交際費	育児・教育介護	
27年	9月	▲ 34.5	▲ 22.3	▲ 41.7	▲ 52.2	▲ 62.5	▲ 27.0	▲ 37.9	▲ 17.4	▲ 15.0
	12月	▲ 37.1	▲ 22.5	▲ 42.5	▲ 56.3	▲ 62.7	▲ 30.6	▲ 42.4	▲ 18.8	▲ 20.9
28年	3月	▲ 34.7	▲ 20.5	▲ 41.5	▲ 51.8	▲ 62.6	▲ 26.7	▲ 38.4	▲ 17.4	▲ 19.0
	6月	▲ 35.5	▲ 19.9	▲ 44.4	▲ 54.0	▲ 63.1	▲ 25.5	▲ 40.3	▲ 19.5	▲ 17.7
28年	9月	▲ 33.7	▲ 21.9	▲ 39.5	▲ 48.9	▲ 64.2	▲ 22.8	▲ 36.3	▲ 19.9	▲ 16.5
	12月	▲ 34.6	▲ 20.1	▲ 38.7	▲ 51.7	▲ 63.2	▲ 28.1	▲ 39.0	▲ 19.4	▲ 16.4
	(前期比)	(▲ 0.8)	(1.8)	(0.8)	(▲ 2.8)	(1.0)	(▲ 5.3)	(▲ 2.7)	(0.4)	(0.0)
	(前年同期比)	(2.5)	(2.4)	(3.8)	(4.7)	(▲ 0.5)	(2.6)	(3.4)	(▲ 0.6)	(4.5)
29年	見通し	▲ 34.8	▲ 25.5	▲ 44.4	▲ 53.9	▲ 60.4	▲ 26.4	▲ 34.5	▲ 20.7	▲ 12.7
	(前期比)	(▲ 0.2)	(▲ 5.4)	(▲ 5.7)	(▲ 2.3)	(2.8)	(1.7)	(4.5)	(▲ 1.3)	(3.7)

【DI値の見方】

各項目とも、現状判断についてそれぞれDI値を算出する。DI値とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、算出方法は次の通り。

数値は四捨五入により一致しない場合があります。

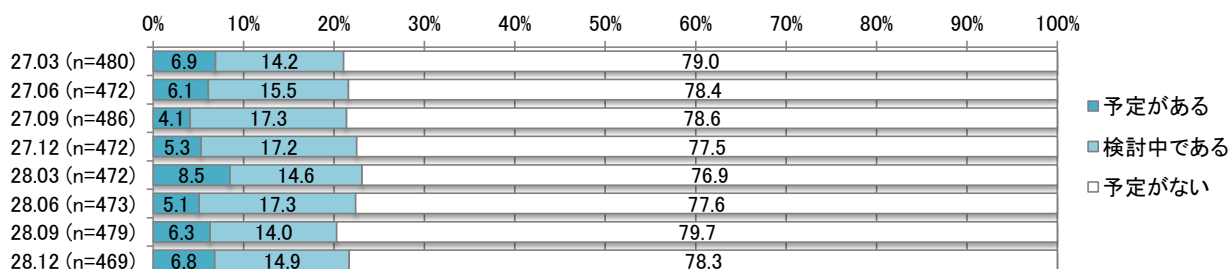
例) 嗜好品DI値

= (「1. 意欲的である」と回答した世帯の割合×1.0+「2. どちらかと言えば意欲的である」と回答した世帯の割合×0.5) - (「3. どちらかと言えば控える」と回答した世帯の割合×0.5+「4. 控えている」と回答した世帯の割合×1.0)

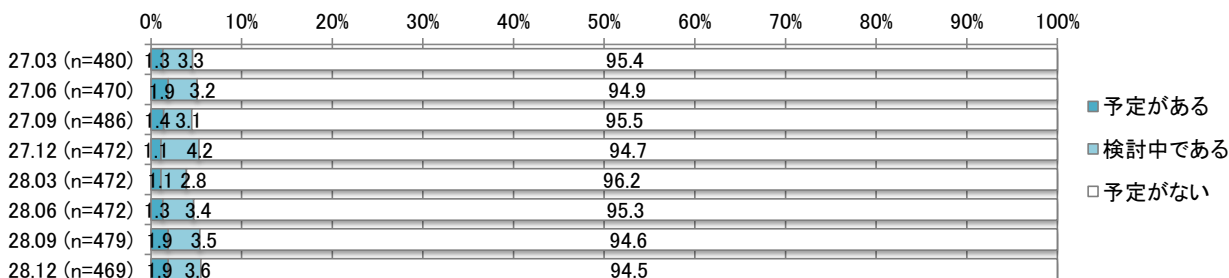
(2) 支出意向 (大きな買い物) の推移

大きな買い物の支出意向をみると、「予定がある」と回答した世帯の割合は、「自家用車 (中古車含む)」が6.8% (前期比0.5ポイント上昇)、「住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地」が1.9% (前期比±0.0ポイント)、「住宅リフォーム」が2.1% (前期比0.8ポイント低下)、「海外旅行」が1.5% (前期比0.5ポイント上昇)と、「自家用車 (中古車含む)」と「海外旅行」が若干上昇した一方、「住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地」が横ばい、「住宅リフォーム」が若干低下となった。総じて、支出意向に大きな変化はみられない。

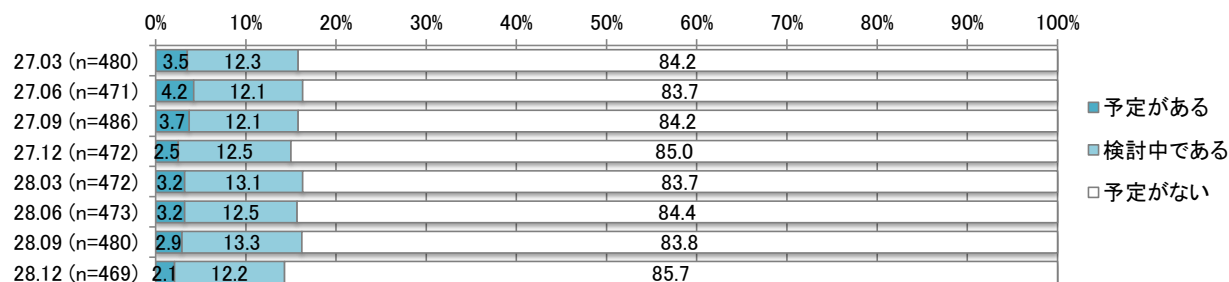
図表 6 自家用車 (中古車含む)



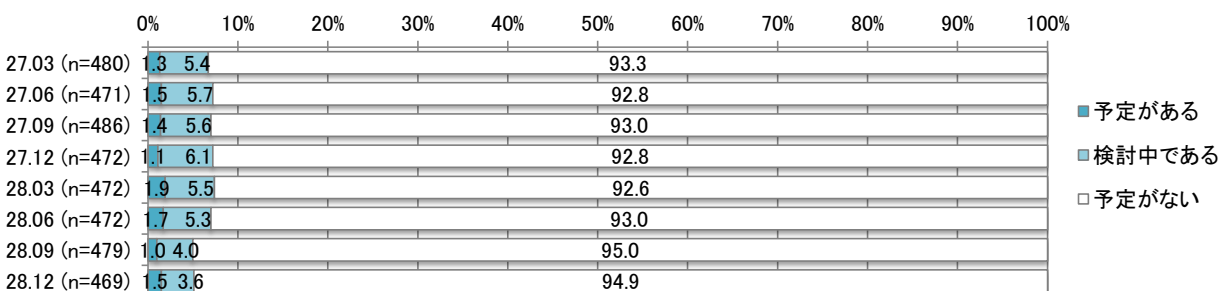
図表 7 住宅 (マンション・中古住宅含む)・土地



図表 8 住宅リフォーム



図表 9 海外旅行

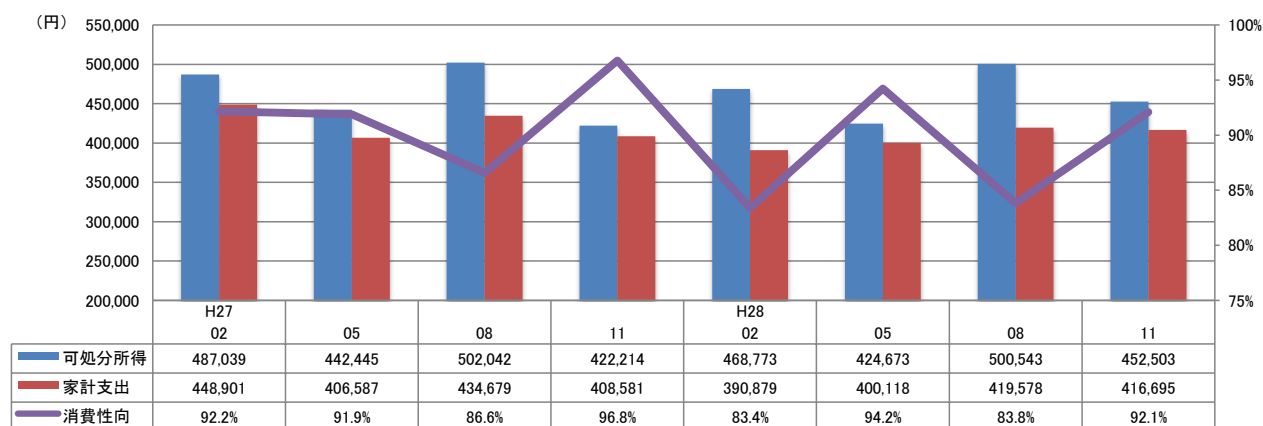


IV. 家計簿調査

図表 10 家計簿 (471 世帯平均)

調査項目		調査年月		(単位:円)		
		27年 11月	28年 8月	28年 11月	前期比	前年同期比
給 与	世帯主の定例給与《支給額》	332,956	325,548	327,172	1,624	▲ 5,784
	世帯主の臨時給与《支給額》	360	42,847	3,814	▲ 39,033	3,454
	A. 世帯主の給与《支給額》	333,316	368,395	330,986	▲ 37,409	▲ 2,330
	世帯員の定例給与《支給額》	129,962	125,689	126,644	955	▲ 3,318
	世帯員の臨時給与《支給額》	528	13,268	604	▲ 12,664	76
	B. 世帯員の給与《支給額》	130,490	138,957	127,248	▲ 11,709	▲ 3,242
世帯収入合計 《支給額》 (A+B)		463,806	507,352	458,234	▲ 49,118	▲ 5,572
収 入 (手 取 り 額)	世帯主の定例給与《手取り額》	252,307	255,650	256,318	668	4,011
	世帯主の臨時給与《手取り額》	318	36,031	3,411	▲ 32,620	3,093
	C. 世帯主の勤労収入合計 《手取り額》	252,625	291,681	259,729	▲ 31,952	7,104
	世帯員の定例給与《手取り額》	108,308	105,645	105,220	▲ 425	▲ 3,088
	世帯員の臨時給与《手取り額》	864	11,187	551	▲ 10,636	▲ 313
D. 世帯員の勤労収入合計 《手取り額》	109,172	116,832	105,771	▲ 11,061	▲ 3,401	
世帯収入合計 《手取り額》 (C+D)		361,797	408,513	365,500	▲ 43,013	3,703
入 (手 取 り 額)	1. 公的年金給付(老齢、障害、遺族年金)	13,142	38,152	9,872	▲ 28,280	▲ 3,270
	2. 保険給付金(医療、介護、失業保険)	734	4,822	2,531	▲ 2,291	1,797
	3. 各種手当(児童手当など)	2,634	3,648	4,304	656	1,670
	4. 利息、株式配当、投信分配金	3,675	3,056	2,204	▲ 852	▲ 1,471
	5. 事業収入(個人事業、農林水産業など)	8,982	2,617	3,754	1,137	▲ 5,228
	6. 不動産収入(駐車場、アパート家賃など)	3,529	2,553	2,565	12	▲ 964
	7. 有価証券売却・解約金(株、投資信託など)	3,669	218	4,703	4,485	1,034
	8. 不動産売却(土地、住宅、マンションなど)	0	6,237	0	▲ 6,237	0
	9. 中古品売却(リサイクルショップなど)	471	423	2,809	2,386	2,338
	10. 保険満期返戻金	1,963	10,658	3,185	▲ 7,473	1,222
	11. 保険一時金(生命保険、損害保険など)	794	1,815	3,200	1,385	2,406
	12. 相続、贈与、退職金	0	3,950	29,830	25,880	29,830
	13. 祝金、謝礼金、香典など	1,111	2,044	2,659	615	1,548
	14. 身内からの仕送り	7,864	3,136	2,157	▲ 979	▲ 5,707
	15. 借り入れ(カードローン、キャッシング)	6,799	3,832	8,949	5,117	2,150
	16. その他	5,050	4,869	4,281	▲ 588	▲ 769
E. その他収入(控除後)	60,417	92,030	87,003	▲ 5,027	26,586	
I. 収入計 (C+D+E)		422,214	500,543	452,503	▲ 48,040	30,289
支 出	1. 食費(飲食会費は含まない)	54,553	56,657	53,933	▲ 2,724	▲ 620
	2. 住居費(家賃、駐車場、修繕)	24,775	17,491	16,144	▲ 1,347	▲ 8,631
	3. 水道・光熱費(電気、ガス、上下水道、灯油など)	27,227	23,296	26,671	3,375	▲ 556
	4. 生活用品(生活雑貨、家事消耗品など)	10,013	10,776	10,660	▲ 116	647
	5. 被服・装飾費(衣服、アクセサリ等)	10,114	9,738	10,226	488	112
	6. 医療・介護・理美容(通院、医薬品など)	14,577	14,334	13,377	▲ 957	▲ 1,200
	7. 交通費1(バス、鉄道、飛行機、高速道路料金など)	3,497	6,166	3,433	▲ 2,733	▲ 64
	8. 交通費2(ガソリン代)	16,846	17,091	15,842	▲ 1,249	▲ 1,004
	9. 自動車関連費用(車検、メンテナンス、タイヤなど)	21,218	14,465	27,809	13,344	6,591
	10. 通信費(電話、新聞、受信料、プロバイダー料金など)	21,706	22,559	22,545	▲ 14	839
	11. 教育費(授業料、教材費、学習塾、部活費用など)	17,992	16,190	18,002	1,812	10
	12. 育児費(子ども用品、保育園、幼稚園など)	6,807	6,150	6,416	266	▲ 391
	13. 交際費(飲食会費、贈答品、冠婚葬祭費など)	14,693	20,260	15,876	▲ 4,384	1,183
	14. 娯楽、趣味(旅行、レジャー、映画鑑賞など)	9,573	19,370	9,606	▲ 9,764	33
	15. 習い事(英会話、料理教室、スポーツクラブなど)	2,141	3,070	2,912	▲ 158	771
	16. 高額商品(パソコン、家電、家具、インテリアなど)	16,397	18,979	14,114	▲ 4,865	▲ 2,283
	17. 金融商品1(株、国債、外貨、金など)	1,385	633	8,489	7,856	7,104
	18. 金融商品2(投資信託、変額・定期年金保険)	5,015	7,300	4,834	▲ 2,466	▲ 181
	19. 借入返済1(住宅ローン)	32,545	35,012	32,650	▲ 2,362	105
	20. 借入返済2(自動車、学資、カードローン)	16,324	14,470	17,510	3,040	1,186
	21. 税金、各種保険料支払い(給与天引き以外)	33,117	37,767	36,633	▲ 1,134	3,516
	22. 身内への仕送り(学生など)	15,356	11,285	10,211	▲ 1,074	▲ 5,145
	23. 小遣い、その他	32,710	36,519	38,802	2,283	6,092
II. 支出計		408,581	419,578	416,695	▲ 2,883	8,114
平均消費性向(支出計÷収入計×100)		96.8%	83.8%	92.1%	8.3%	▲ 4.7%
平均貯蓄性向(1-平均消費性向)		3.2%	16.2%	7.9%	▲ 8.3%	4.7%

図表 11 家計の収支と平均消費性向の推移



家計簿調査によれば、収入面では可処分所得（収入の手取り額）が 453 千円と前年同期比で 30 千円の増加となった。内訳をみると、増加額の大きい項目としては「相続・贈与・退職金」（前年同期比 30 千円増加）となっている。

支出面では、支出計が 417 千円と前年同期比で 8 千円の増加となった。内訳をみると、増加額が大きい項目としては「金融商品 1（株、国債、外貨、金など）」（前年同期比 7 千円増加）、「自動車関連費用（車検、メンテナンス、タイヤなど）」（前年同期比 7 千円増加）となっている。

その結果、平均消費性向（家計支出/可処分所得）は 92.1% となり、前年同期に比べて 4.7 ポイントの低下となった。

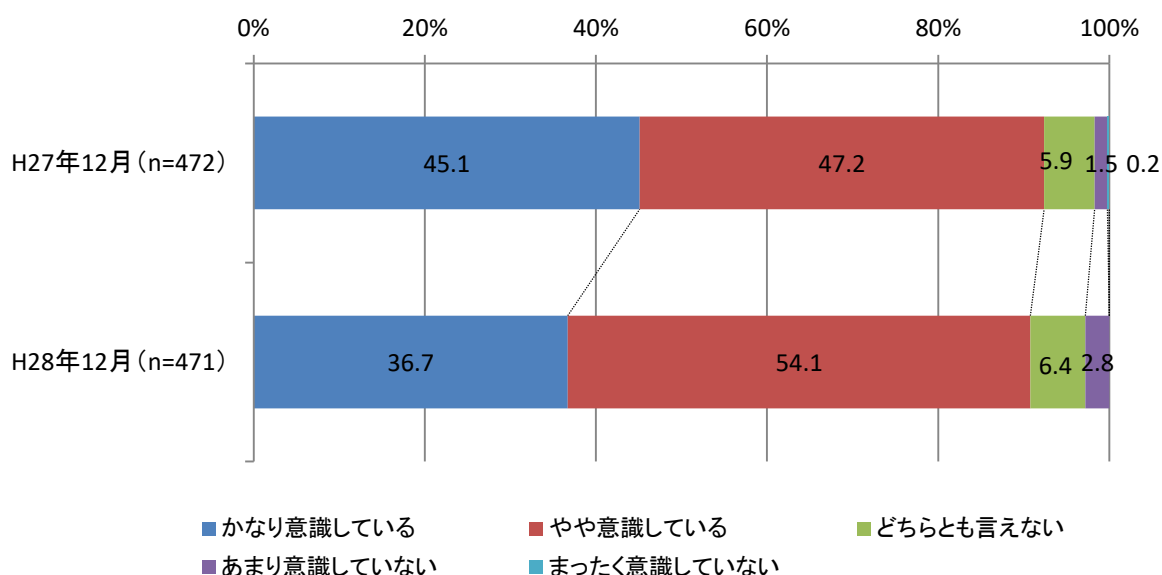
V. 特別調査

1. 節約の意識について

(1) 節約の意識について

日々の生活でどの程度節約を意識しているか尋ねたところ、「かなり意識している」が36.7%と前年より低下した一方で、「やや意識している」が54.1%と前年に比べて上昇となった。節約を意識している世帯（「かなり意識している」+「やや意識している」を合わせた割合）は、依然として9割を超えて高い割合となっている。

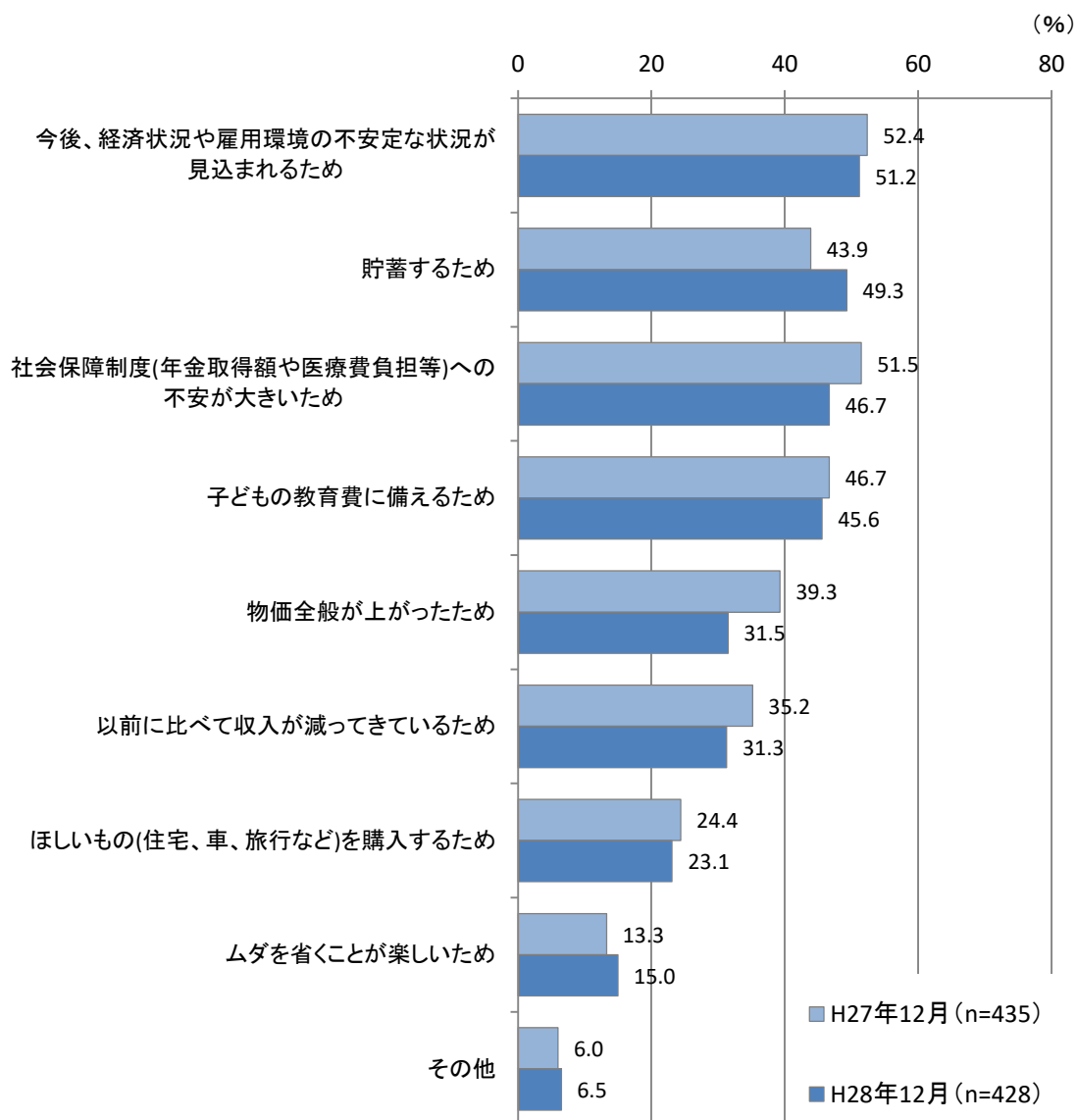
図表 12 節約の意識



(2) 節約を意識している理由

(1) で節約を意識していると回答した世帯に対して、その理由を尋ねた（複数回答）ところ、「今後、経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため」と回答した世帯が 51.2%と最も多く、次いで「貯蓄するため」(49.3%)、「社会保障制度（年金取得額や医療費負担等）への不安が大きいため」(46.7%)、「子どもの教育費に備えるため」(45.6%)となっている。前年の調査で第4位であった「貯蓄するため」という理由が今回調査では第2位となっており、社会情勢の不安定さなどから、先行きに対する漠然とした不安を感じている状況が考えられる。

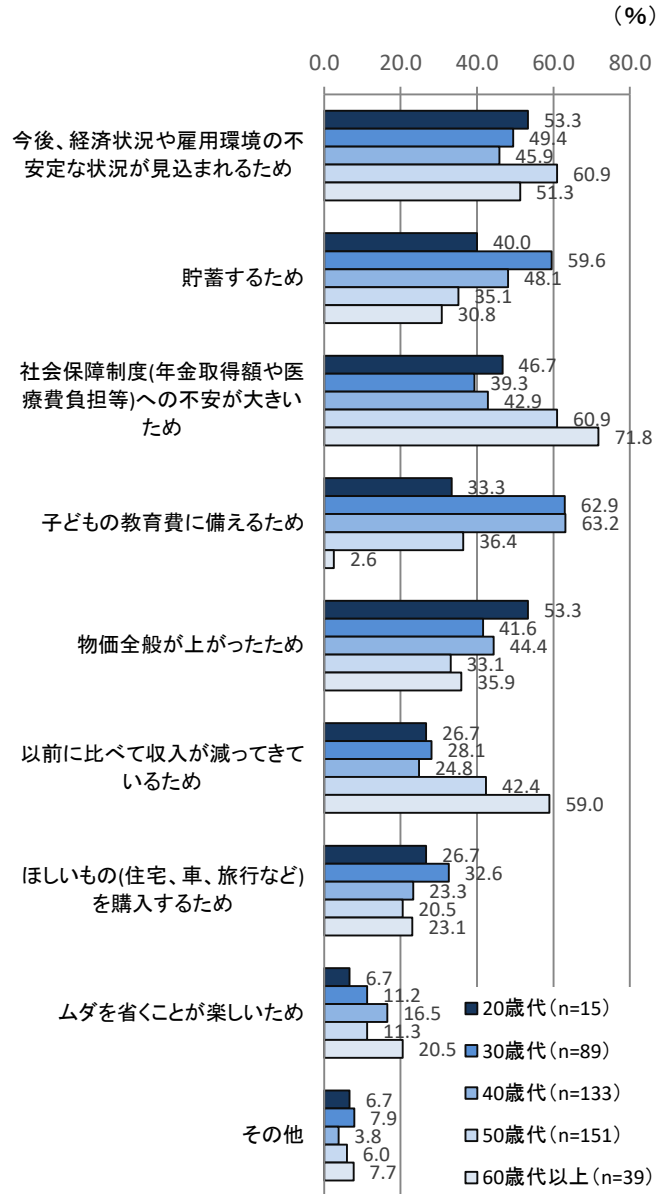
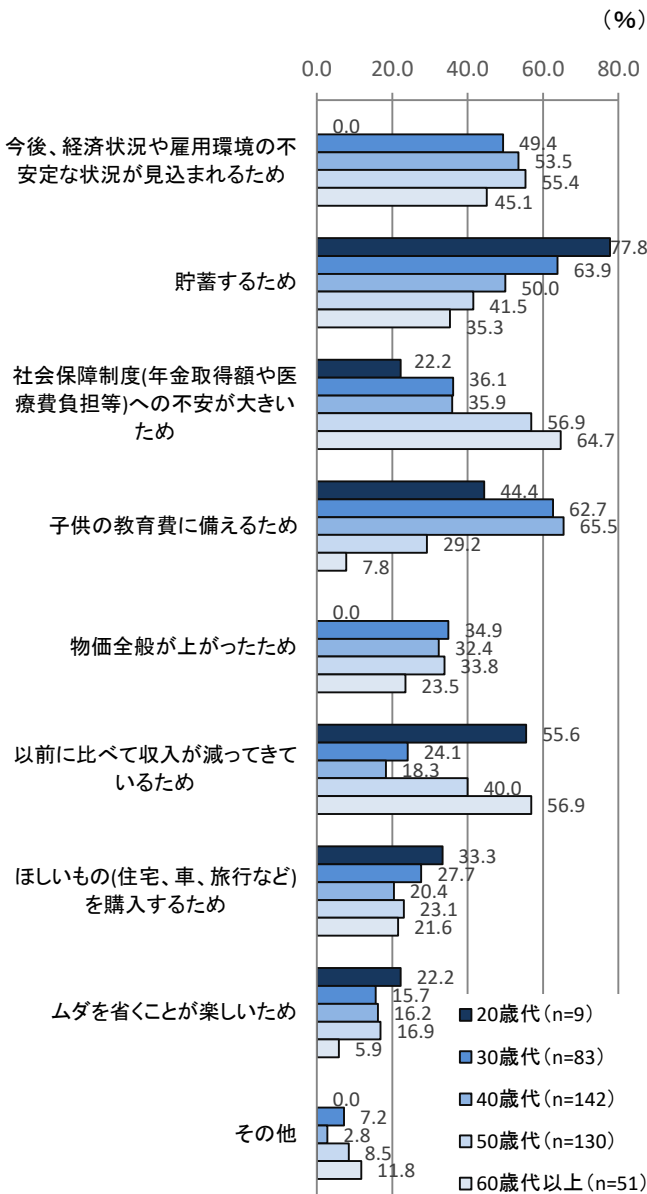
図表 13 節約を意識している理由



次に、世帯主の年齢別に節約を意識している理由をみると、「今後、経済状況や雇用環境の不安定な状況が見込まれるため」という理由はどの年代においても高い割合を占めている。一方、「貯蓄するため」は年齢が若いほど割合が高く、「社会保障制度（年金取得額や医療費負担等）への不安が大きい」とは、年齢が上がるにつれ割合が高くなる傾向にある。「子どもの教育費に備えるため」は30歳代、40歳代で高くなっている。

図表 14
世帯主の年齢別・節約を意識している理由
(H28年) (複数回答)

<参考>
図表 15
世帯主の年齢別・節約を意識している理由
(H27年) (複数回答)

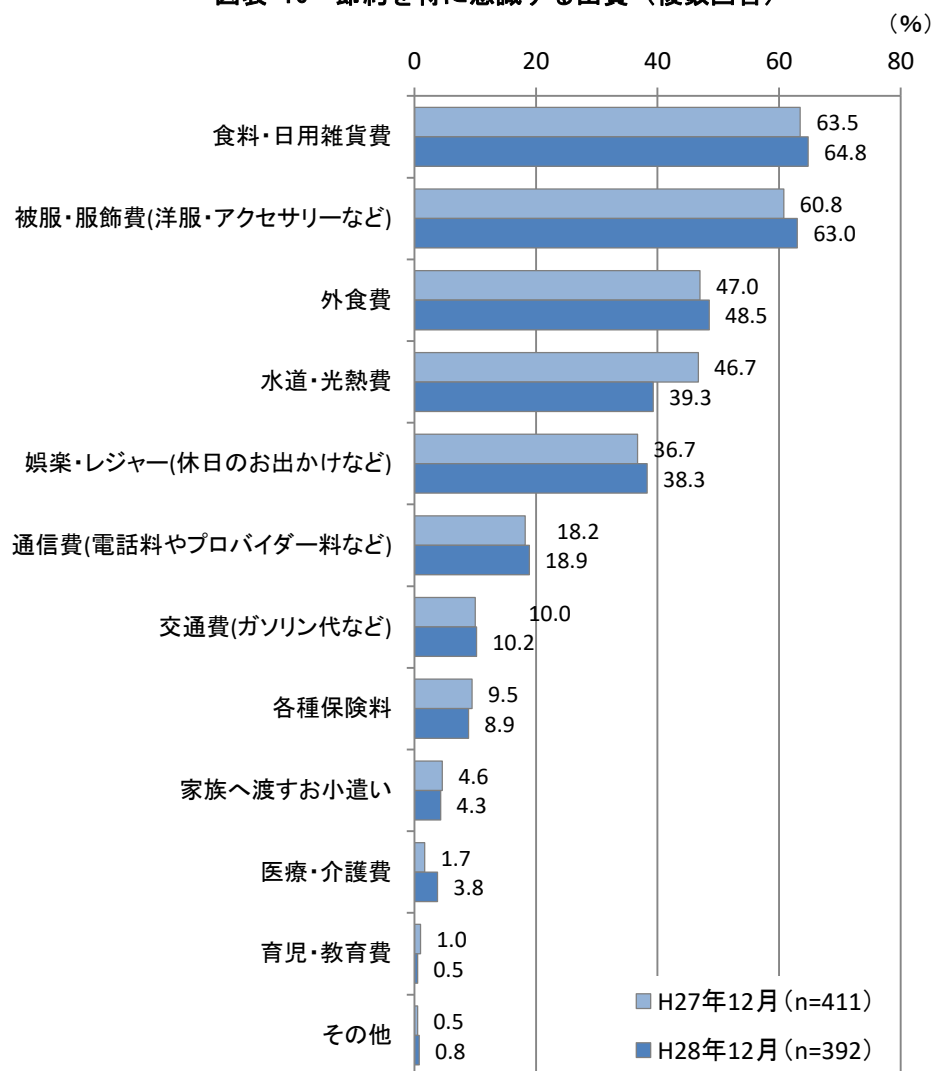


(3) 節約を特に意識する出費

特に節約を意識している出費について尋ねた（複数回答）ところ、「食料・日用雑貨費」が64.8%と最も多く、次いで「被服・服飾費（洋服・アクセサリなど）」（63.0%）、「外食費」（48.5%）となった。

出費頻度の高い「食料・日用雑貨費」が前年に引き続き高い割合となり、日々の生活の中で節約を意識している状況がうかがえる。

図表 16 節約を特に意識する出費（複数回答）



VI. 調査の概要

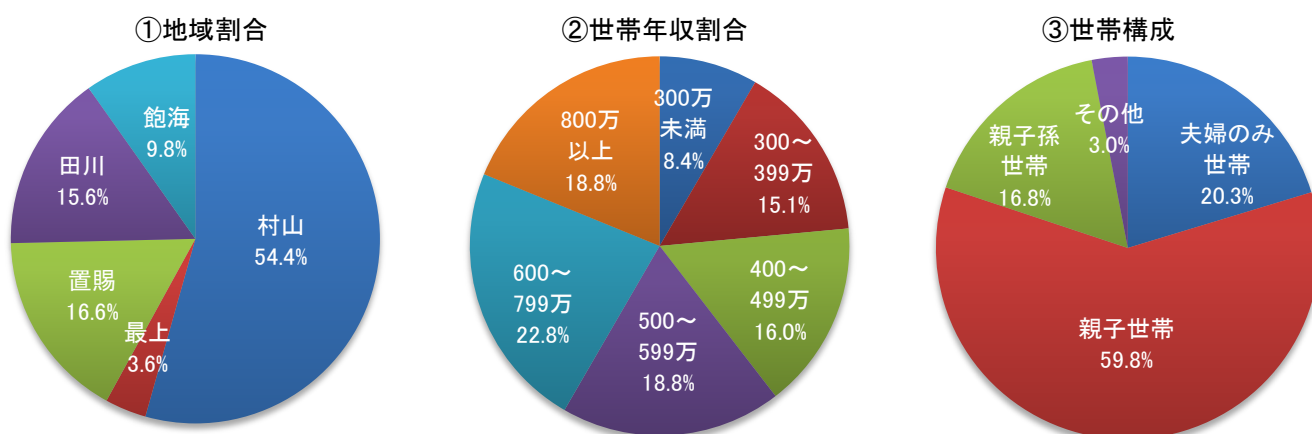
1. 調査の目的

山形県民の暮らし向きや今後の見通しについて時系列的に捉えるとともに、具体的な商品やサービスに対する支出動向を把握することにより、景気判断等の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の内容

- ◆ 郵送調査専用モニターを利用したアンケート調査
- ◆ モニター世帯数：498 世帯 有効回答数：471 世帯 回答率：94.6%
- ◆ 22 年 3 月調査は東日本大震災をはさんでいることから、震災発生後の回答のみを採用。

3. 回答モニター属性



4. 調査の対象者

- ・山形県内に在住する勤労者（サラリーマン）世帯（世帯人数 2 人以上の世帯）

5. 調査期間

- ・平成 28 年 12 月 1 日（木）～14 日（水）

<お問い合わせ先>

株式会社フィデア総合研究所
研究開発グループ 熊本 均 / 松田 美由紀
〒990-0043 山形県山形市本町1-4-21 荘銀山形ビル8F
TEL：023-626-9017 FAX：023-626-9038
E-mail：kenkyuu@f-ric.co.jp URL：http://www.f-ric.co.jp/